

タカラスタANDARD株式会社

2027年3月期 第1四半期

決算説明資料

2026年7月30日

証券コード
7981

水まわりって、大切だから

Takara standard

独自素材「高品位ホーロー」を使った製品を展開する総合住宅設備機器メーカー

社名	タカラスタANDARD株式会社
本社	〒536-8536 大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
創業	1912年（明治45年）5月30日
代表取締役社長	小森 大
資本金	263億56百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：7981）
業績	売上高 : 2,527億円 営業利益 : 190億円 （2026年3月期）
従業員数	6,505名（2026年3月末現在）

主な事業内容

総合住宅設備機器の製造・販売



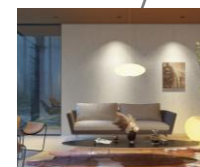
キッチン



浴室



洗面化粧台

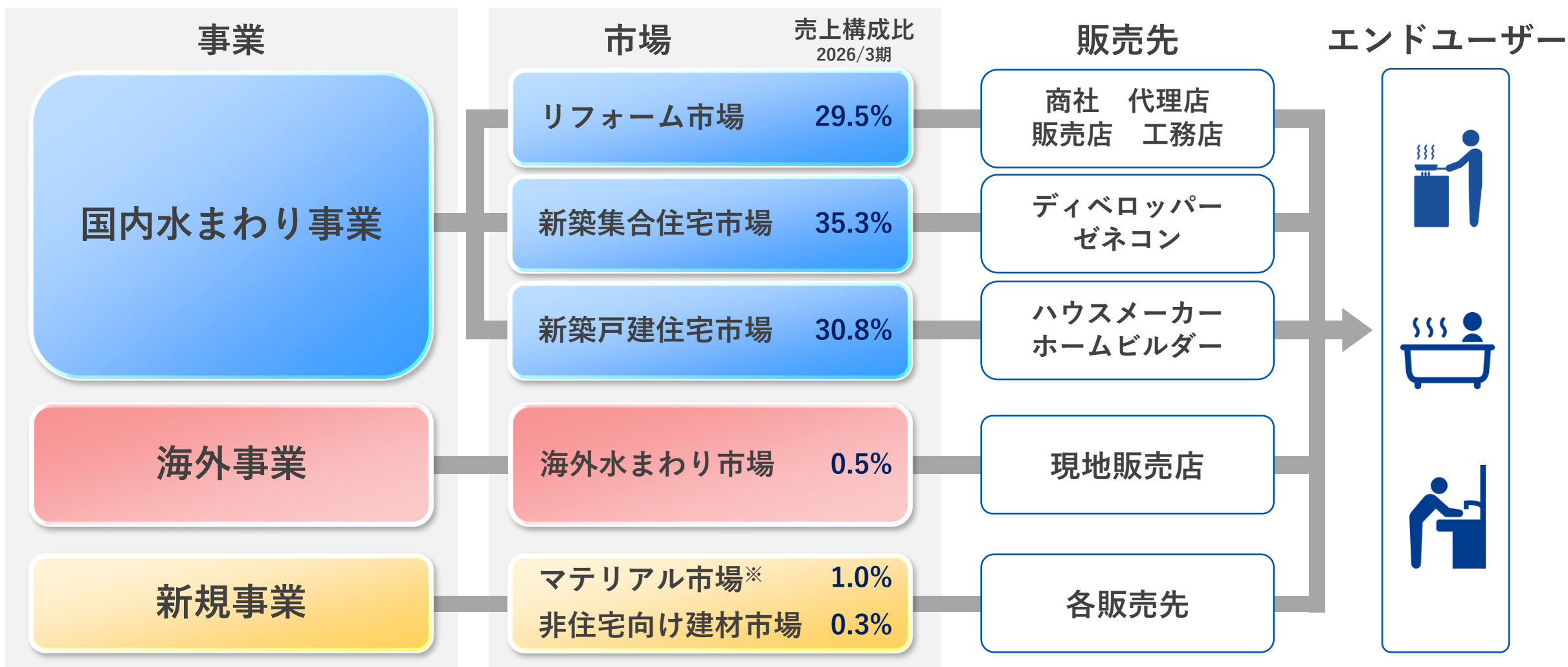


ホーロー壁装材



給湯器
（2026年8月販売終了予定）

「国内水まわり事業」「海外事業」「新規事業」の3つの事業を中心に展開。
各市場に応じた販売先に営業し、最終的にエンドユーザーへ製品を提供。

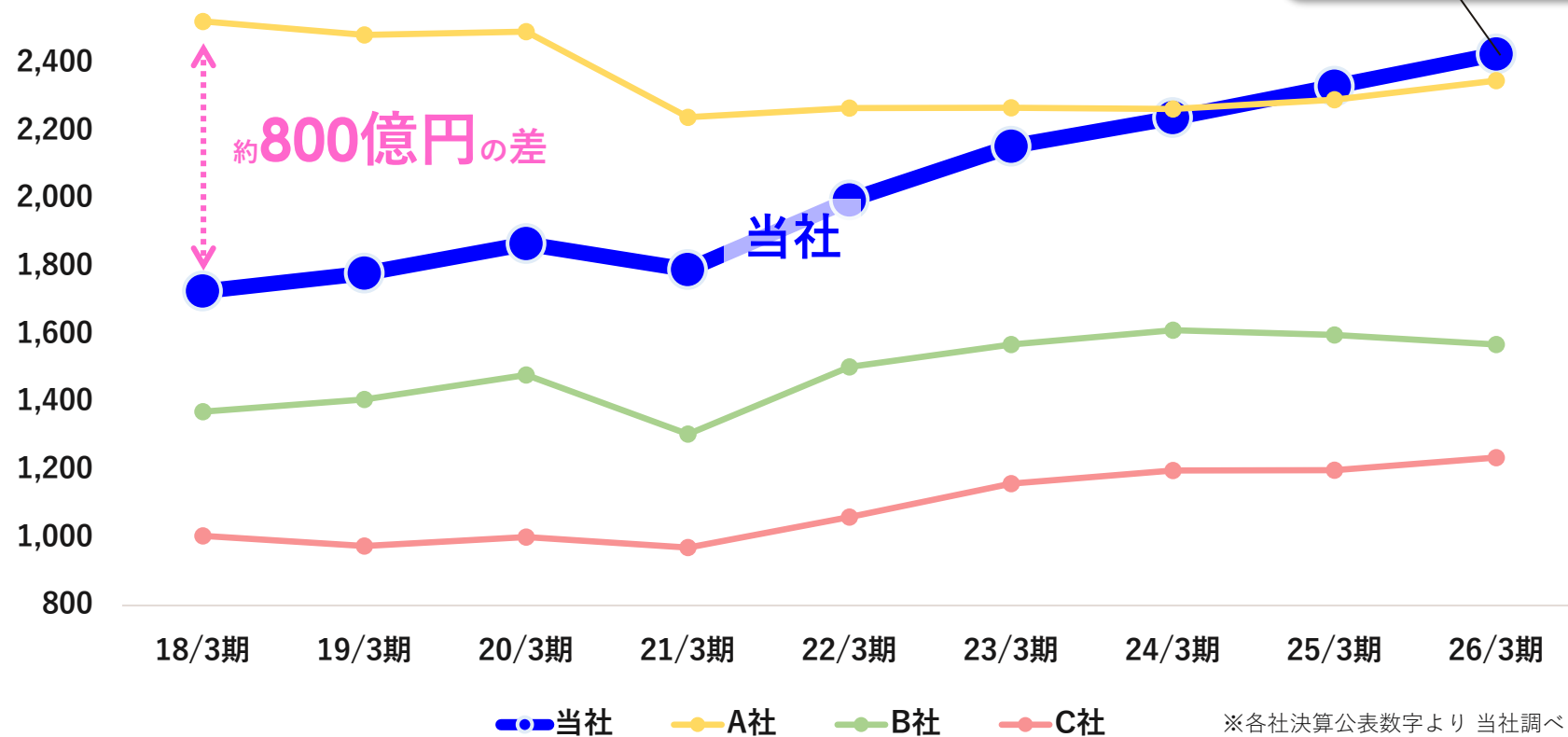


※ガラスフリットの売上高構成比

2025年3月期にキッチン＋浴室＋洗面化粧台の合計金額で業界 No.1 を達成 各製品別においても業界トップクラス

単位：億円

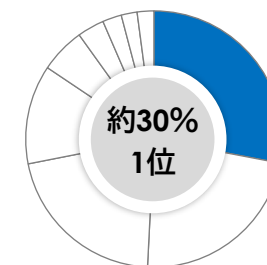
国内主要水まわり製品(キッチン＋浴室＋洗面) 売上推移



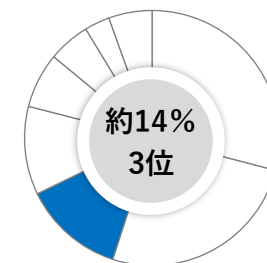
※各社決算公表数字より 当社調べ

製品別業界シェア（金額ベース）

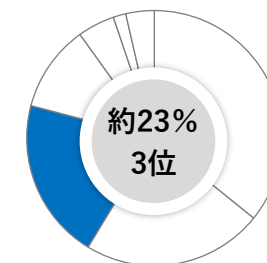
キッチン



浴室



洗面化粧台



※2024年度時点 当社調べ

2027年3月期 Q1実績

売上高は**過去最高**。一方、各利益は中東情勢の影響もあり**減益**

売上高 **624**億円(前年同期比+1.8%)、営業利益 **36**億円(同 △14.2%)

- リフォーム向けが戸建・集合とも好調に推移し増収
- 一方、中東問題に伴う原材料高に加え、各経費の増加に伴い減益

2027年3月期 業績予想 (下方修正)

期初は折り込んでいなかった中東情勢の影響を反映したことで**下方修正**

売上高 **2,590**億円(前期比+2.5%/当初予想比△0.4%)、営業利益 **191**億円(同 +0.1%/当初予想比△8.2%)

- 中東情勢の緊迫化に伴う各種資材価格の高騰、一部工期遅れを加味
- 一方、期末にかけて業績は拡大傾向を見込み、**下期は増収増益を想定**

今回の業績下方修正に伴い、ROE予想も 8.0%から**7.4%**に修正

株主還元 (期初から修正なし)

配当金は前期から8円増配し、年間**124円**(配当性向**50%水準**)

- 自己株式取得は、26/3期(前期)～27/3期(今期)で約**220億円**を計画し、26/3期は104億円取得済
- 27/3期取得は約120億円想定。**総還元性向130%水準**。計画に沿った規律ある還元策を実施

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概要 P. 6 ~ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ~ 25

3. Appendix P. 27 ~ 38

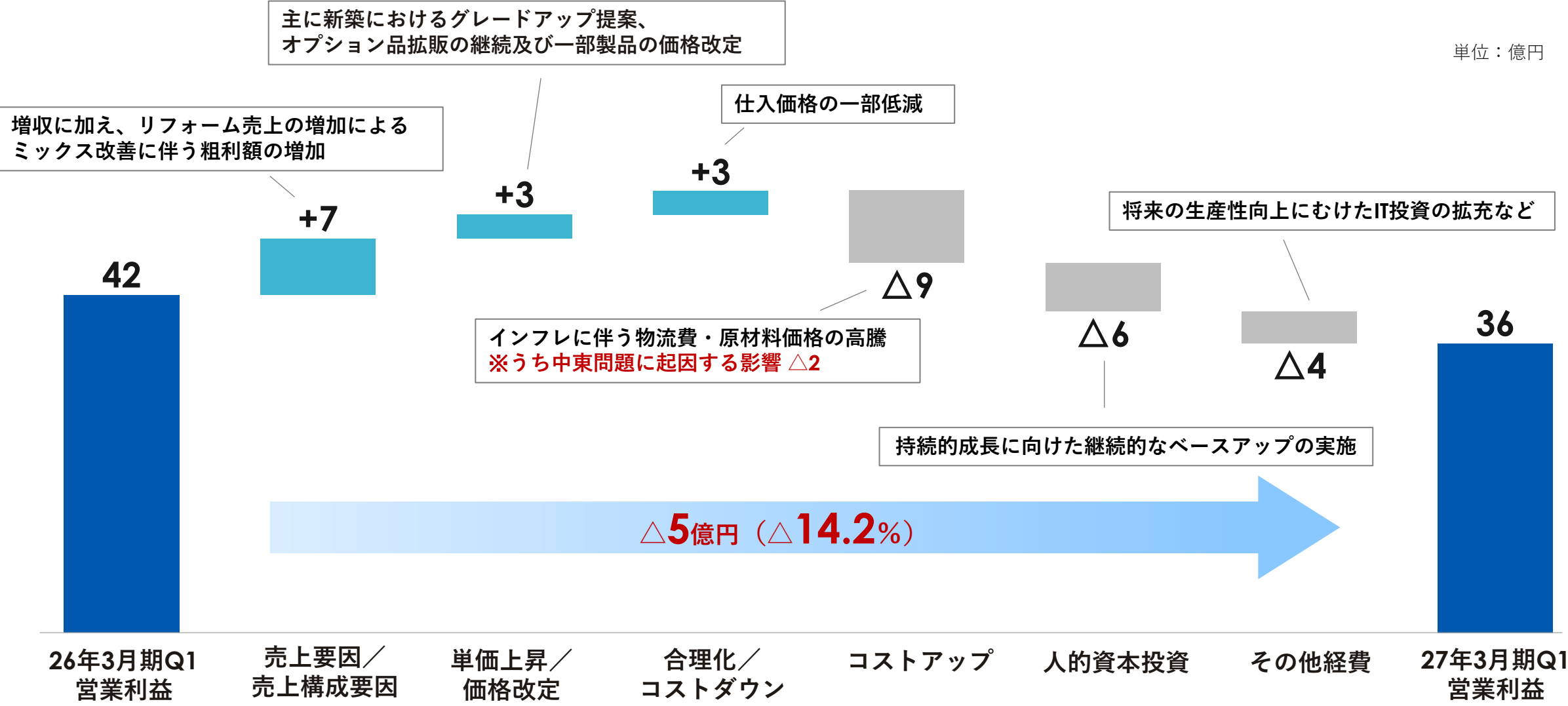
売上高はQ1の過去最高を達成。売上総利益は粗利の高いリフォーム構成比の増加などによる単価アップに伴い増加。一方、売上高・売上総利益とも中東情勢による資材価格高騰および一部工期遅れに伴い、想定を下回る。販管費は想定通りだが、人件費を中心に増加。結果、各利益は減益。

単位：億円

	2026年3月期 Q1 (4-6月)		2027年3月期 Q1 (4-6月)			
	金額	売上比	金額	売上比	増減	増減率
売上高	613		624		+ 10	+ 1.8%
売上総利益	214	34.9%	219	35.1%	+ 5	+ 2.4%
販売費及び一般管理費	172	28.1%	183	29.4%	+ 11	+ 6.5%
営業利益	42	6.9%	36	5.8%	△5	△14.2%
経常利益	44	7.3%	39	6.3%	△5	△12.5%
純利益※	30	5.0%	26	4.2%	△4	△15.4%

※本資料における「純利益」は、親会社株主に帰属する当期もしくは四半期純利益を指す

単位：億円



- 新築（戸建） | 前期は法改正による駆け込み需要があったものの、浴室および洗面化粧台のシェア拡大により増収
- 新築（集合） | 前期はマンションの竣工が重なり売上のベースが高かったことに加え、今期は中東問題に伴う工期遅れも一部発生したことで減収
- リフォーム | ボリュームゾーン商品の仕様強化やお客様のニーズに添った商品提案の効果浸透により販売台数増

単位：億円

		2026年3月期 Q1 (4-6月)		2027年3月期 Q1 (4-6月)			
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
新築	戸建	192	31.4%	195	31.3%	+2	+1.4%
	集合	200	32.7%	193	31.0%	△6	△3.5%
	計	393	64.1%	389	62.3%	△4	△1.1%
リフォーム		196	31.9%	207	33.2%	+11	+5.6%
合計※		613		624		+10	+1.8%

※その他の売上含む

リフォーム

207億円

構成比：33.2%

新築 戸建

195億円

構成比：31.3%

2027年3月期
Q1 売上高
624億円

新築 集合

193億円

構成比：31.0%

新築 計

389億円

構成比：62.3%

リフォーム中心に販売が堅調だったため、すべての製品部門において増収。
中東情勢の影響を懸念していた浴室に関して、納期調整等是一部あったものの受注停止には至らず、マンション向けの拡販に加え、戸建・リフォーム向けの中高級商品が好調に推移したことにより最も高い増加率となった。

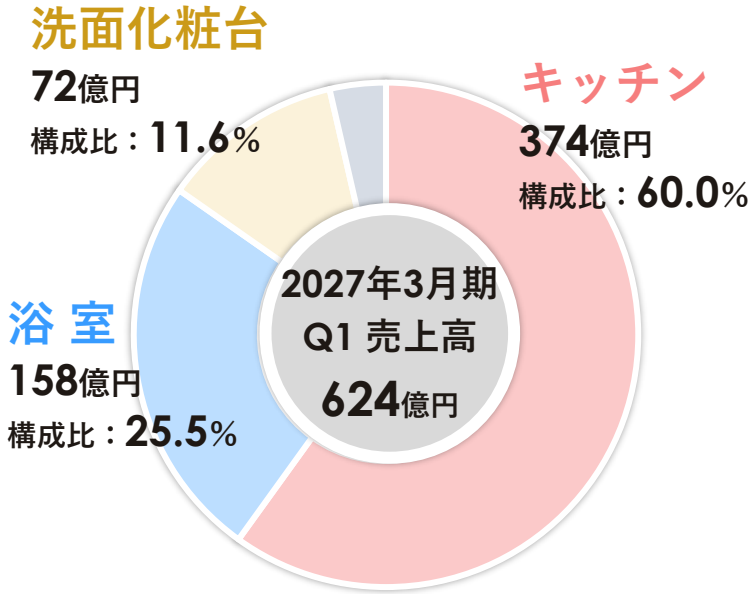
単位：億円

	2026年3月期 Q1 (4-6月)		2027年3月期 Q1 (4-6月)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
キッチン	368	60.0%	374	60.0%	+ 6	+ 1.7%
浴室	151	24.8%	158	25.5%	+ 6	+ 4.6%
洗面化粧台	71	11.7%	72	11.6%	+ 0	+ 1.2%
合計※	613		624		+ 10	+ 1.8%

※その他の売上含む

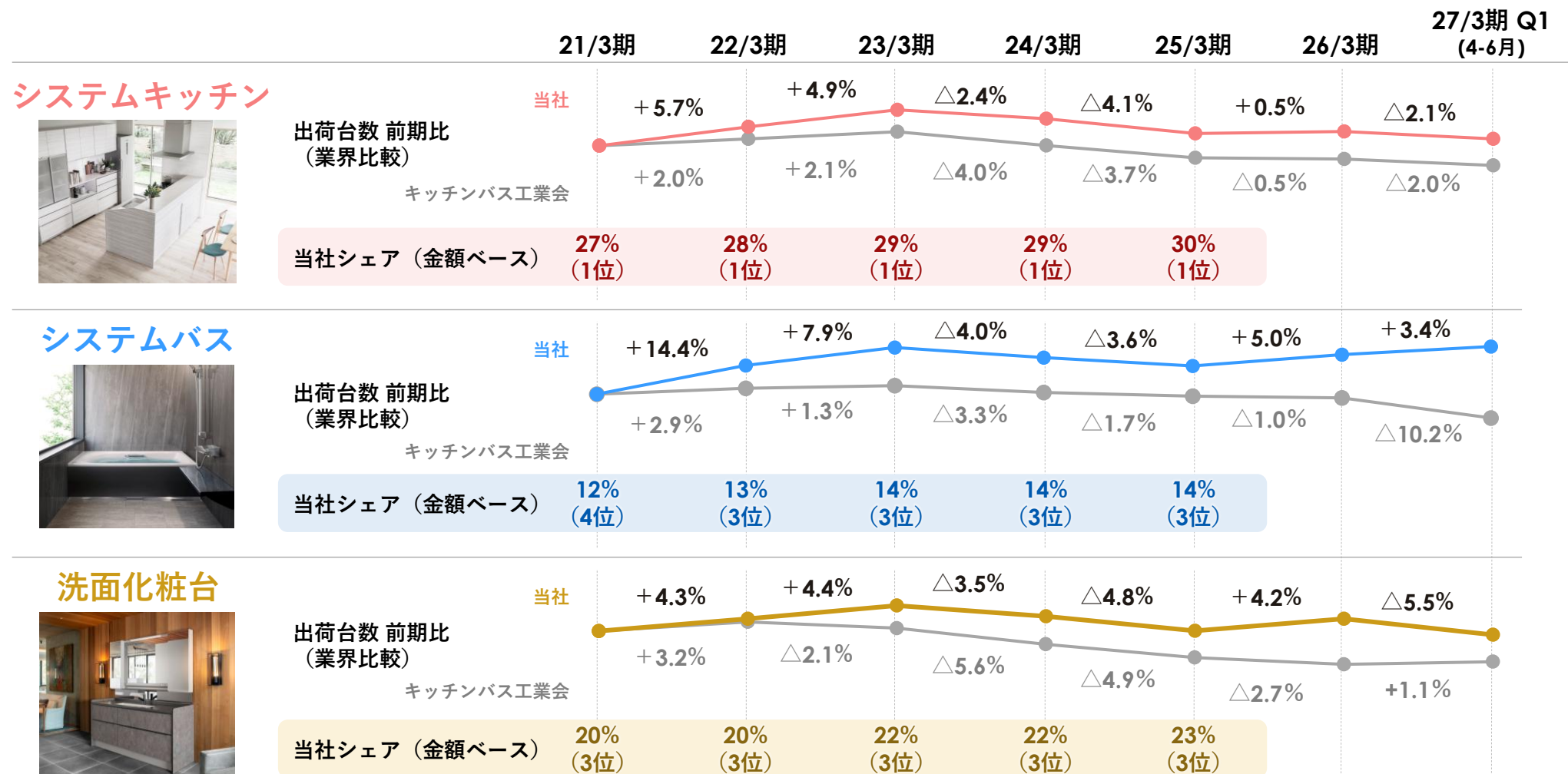
新規事業関連(内数)

ガラスフリット	6	1.1%	7	1.1%	+0	+8.4%
内外装パネル	1	0.3%	1	0.3%	+0	+3.3%
海外事業	2	0.4%	2	0.4%	△0	△6.0%



出荷台数前期比 及び 当社シェアの推移

キッチン・洗面化粧台の出荷台数は、ボリュームが大きい新築集合市場が低位だったことにより、同市場にてシェアが高い当社も低調に推移。なお、同市場での受注残は堅調であり通期では回復を見込む。一方、システムバスは業界全体で中東問題による供給制限が一部あり大きく落ち込んだものの、当社は安定供給および拡販により増加。



※キッチン・バス工業会は、システムキッチン合計、システムバス合計、洗面化粧台合計の前期比を記載。27/3期Q1は、一部当社推計値より前期比を算出
※業界シェアは当社調べ

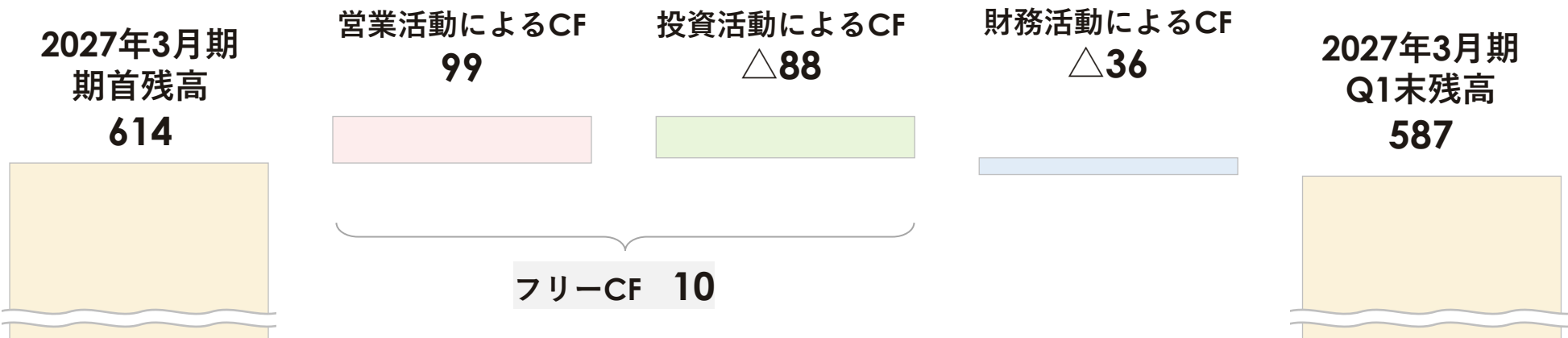
売上高（単位：億円）			2027年3月期 Q1 (4-6月)		
			キッチン 374	浴室 158	洗面化粧台 72
売上高 構成比					
売上高前 年同期比	新 築	戸建	△0.2%	+ 3.8%	+ 9.1%
		集合	△2.7%	+ 23.8%	△8.5%
		計	△1.5%	+ 7.1%	△4.0%
	リ フ ォ ー ム	+ 8.5%	+ 2.1%	+ 9.4%	

単位：億円

		2026年 3月末	2026年 6月末	増減	主な内容
資産	流動資産	1,528	1,448	△80	現金及び預金 △26 売掛金 △81 たな卸資産 +18
	固定資産	1,322	1,396	+74	有形固定資産 +60
	資産合計	2,851	2,845	△6	
負債	流動負債	731	731	△0	
	固定負債	156	156	+0	
負債合計		888	887	△0	
純資産		1,963	1,957	△5	四半期純利益 +26 剰余金の配当 △41
負債純資産合計		2,851	2,845	△6	

キャッシュ・フローの状況

単位：億円



	2026年3月期 Q1(4-6月)	2027年3月期 Q1(4-6月)	主な内容
現金及び現金同等物の期首残高	680	614	
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	99	税金等調整前四半期純利益 38 売上債権の増減額 82 法人税等の支払額 △37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△88	有形固定資産の取得による支出 △82
フリーキャッシュ・フロー	22	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△36	配当金の支払額 △36
現金及び現金同等物の期末残高	652	587	

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概要 P. 6 ~ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ~ 25

3. Appendix P. 27 ~ 38

国内経済

雇用・所得環境の改善を背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移。一方、地政学リスクの増大や海外経済の不確実性、物価高の継続に伴う消費マインドの低下懸念など、先行きは不透明。特に中東情勢は引き続き流動的であり、注視が必要。原材料価格は、一旦落ち着きを見せたものの、中東情勢の影響などにより、再び上昇傾向で推移している状況。

住宅市場

新設住宅着工戸数は2025年4月の建築基準法等改正に伴う落ち込みから回復はしているものの、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇により、着工数は弱含みで推移する見込み。リフォーム市場では豊富な住宅ストックを背景に市場規模は微増と想定されるが、資材価格の上昇傾向や職人不足などによる需要減少や業界内での更なる競争激化は懸念材料。

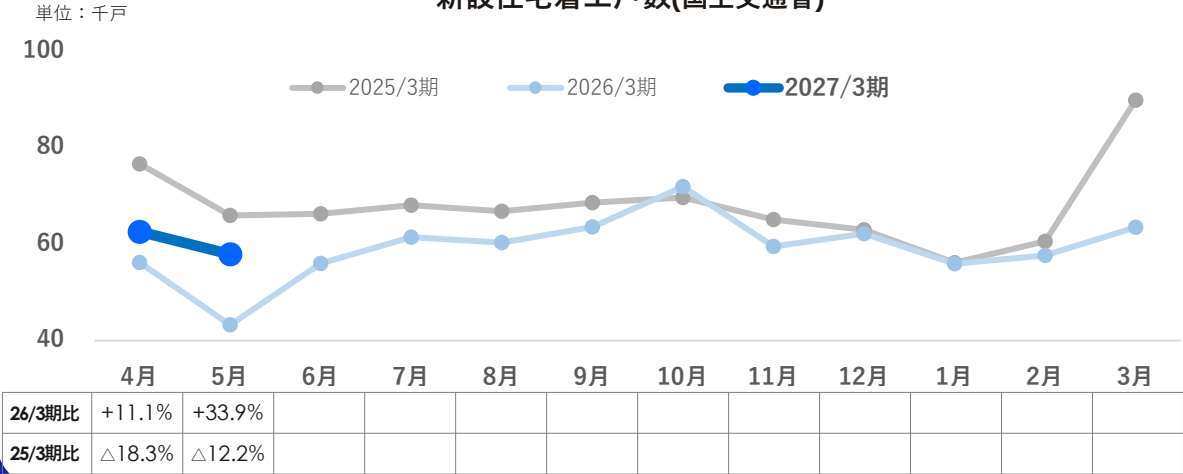
為替/関税

現時点における当社の販売先は国内市場の比重が大きく、かつ仕入先も大半は国内企業となる。従って、為替及び関税の変動に対しては間接的な影響を受ける可能性はあるものの、直接的な影響は軽微。

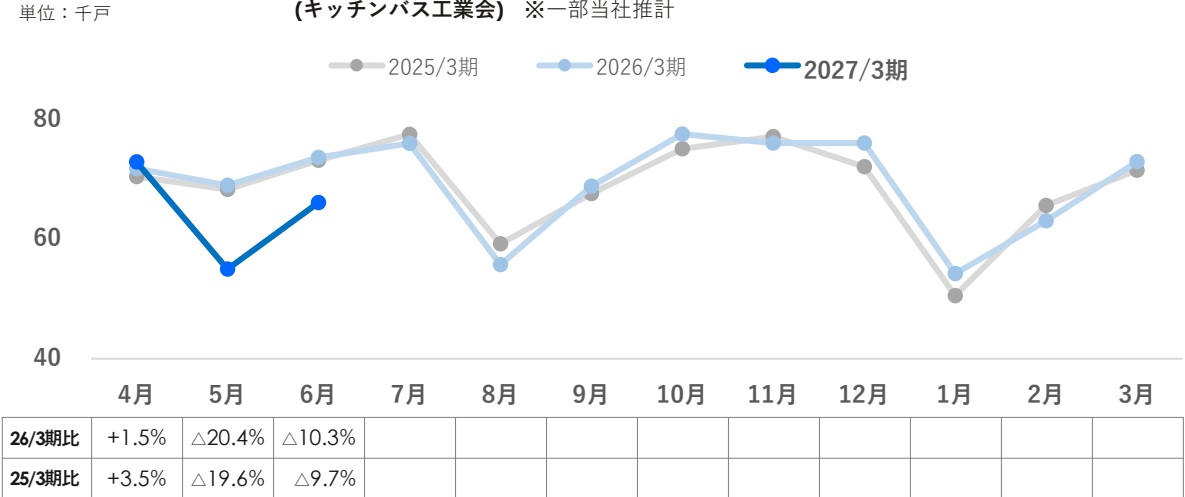
※赤字は前回(26年4月)からの修正箇所

業界の動向

新設住宅着工戸数(国土交通省)



リフォーム市場へのキッチン・浴室の出荷台数
(キッチンバス工業会) ※一部当社推計



前提

- ・ 期初(26/4月)時点では中東情勢の合理的な算定ができず予想には折り込んでいなかったが、現時点における資材価格の高騰や一部工期遅れなどの影響を加味。上期はメーカーとしての供給責任を優先することもあり、期初予想を下方修正
- ・ 一方、期末にかけて中東情勢の平準化および9月からは原材料価格高騰に対応する資材価格調整費の設定など、特に下期以降は業績回復を見込む

売上高

2,590億円 (前期比+62億円/+2.5%、期初予想比△10億円/△0.4%)

- 新築戸建 : 増収予想。前期上期は建築基準法等改正による駆け込み需要により売上のハードルが高いものの、シェア拡大および販売単価の上昇を引き続き進めることで、それを上回る着地を見込む
- 新築集合 : 前期並み予想。受注残は堅調だが、中東情勢に伴う工期遅れが一部影響。グレードアップ提案などで単価上昇を進め、浴室販売も注力。中期的な収益力向上にむけ、価格改定及び高級ブランドも立ち上げ
- リフォーム : 増収予想。幅広いラインナップ提案を継続し数量の増加を見込むとともに、一部製品で価格改定。売上拡大のため、リフォーム主力プレイヤーへの提案継続。需要喚起に向けたキャンペーン実施。浴室の一部製品を機能強化

営業利益

191億円 (前期比+0億円/+0.1%、期初予想比△17億円/△8.2%)、営業利益率**7.4%**(前期比△0.2p、期初予想比△0.6p)

- 中東情勢が減益要因となるものの、粗利率の高いリフォーム構成比増加、販売単価上昇、9月からの資材価格調整費に加え、更なるコスト削減により、ほぼ前期並みの着地を見込む

純利益

143億円 (前期比△7億円/△5.1%、期初予想比 △11億円/△7.1%)

- 中東情勢の影響に加え、不動産および政策保有株の非事業用資産の売却益が前期を下回り減益

ROE

7.4% (前期比△0.3p、期初予想比 △0.6p)

- 公表通り総還元性向130%水準の株主還元を実施するものの、減益に伴いROEも低下

単位：億円

	① 26年3月期 実績	② 27年3月期 期初予想	③ 27年3月期 修正予想	前期比(③vs①)		期初予想比(③vs②)		④ 27年3月期 中計目標※	中計目標比(③vs④)	
				増減額	増減率	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	2,527	2,600	2,590	+ 62	+ 2.5%	△ 10	△ 0.4%	2,500	+ 90	+ 3.6%
営業利益	190	208	191	+ 0	+ 0.1%	△ 17	△ 8.2%	200	△ 9	△ 4.5%
営業利益率	7.6%	8.0%	7.4%	△ 0.2P	—	△ 0.6P	—	8.0%	△ 0.6P	—
経常利益	196	215	198	+ 1	+ 0.6%	△ 17	△ 7.9%	—	—	—
純利益	150	154	143	△ 7	△ 5.1%	△ 11	△ 7.1%	—	—	—
ROE	7.7%	8.0%	7.4%	△ 0.3P	—	△ 0.6P	—	8.0%	△ 0.6P	—

※中期経営計画2026の最終年度目標として、2024年5月9日に公表した業績目標(ROE目標は2025年5月8日に改定)

- 上期は中東情勢の影響を受け、期初予想から下方修正
- 一方、下期は上方修正。中東情勢の平準化が進むことに加え、原材料価格の高騰を受けた資材価格調整費を9月から販売価格に加味予定のため、期初予想から増収増益となる見込み(なお、2027年4月から別途価格改定を実施予定)

単位：億円

	2027年3月期																				
	上期予想						下期予想						通期予想								
	金額	対売	対前期		対期初予算		金額	対売	対前期		対期初予算		金額	対売	対前期		対期初予算				
			増減額	増減率	増減額	増減率			増減額	増減率	増減額	増減率			増減額	増減率					
売上高	1,250		+18	+1.5%	△23	△1.8%	1,340		+43	+3.4%	+13	+1.0%	2,590		+62	+2.5%	△10	△0.4%			
営業利益	76	6.1%	△11	△12.8%	△20	△20.8%	115	8.6%	+11	+10.9%	+3	+2.7%	191	7.4%	+0	+0.1%	△17	△8.2%			
経常利益	80	6.4%	△10	△11.2%	△20	△20.0%	118	8.8%	+11	+10.6%	+3	+2.6%	198	7.6%	+1	+0.6%	△17	△7.9%			
純利益	59	4.7%	△10	△15.1%	△13	△18.1%	84	6.3%	+2	+3.4%	+2	+2.4%	143	5.5%	△7	△5.1%	△11	△7.1%			
ROE													7.4%					△0.3P		△0.6P	

2027年3月期予想 営業利益の増減要因

(下方修正に伴い変更 ※赤字部分)

単位：億円

主に新築におけるグレードアップ提案、オプション品拡販の継続及び一部製品の価格改定、
中東情勢による資材価格高騰への対応として資材価格調整費の設定

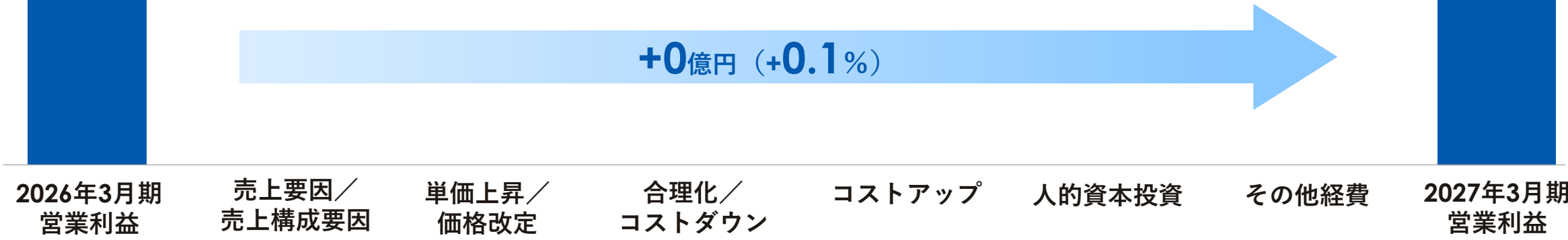
増収に加え、リフォーム売上の増加による
ミックス改善に伴う粗利額の増加

仕入価格の一部低減、生産の合理化、販管費見直し

将来の生産性向上にむけたIT投資の拡充など

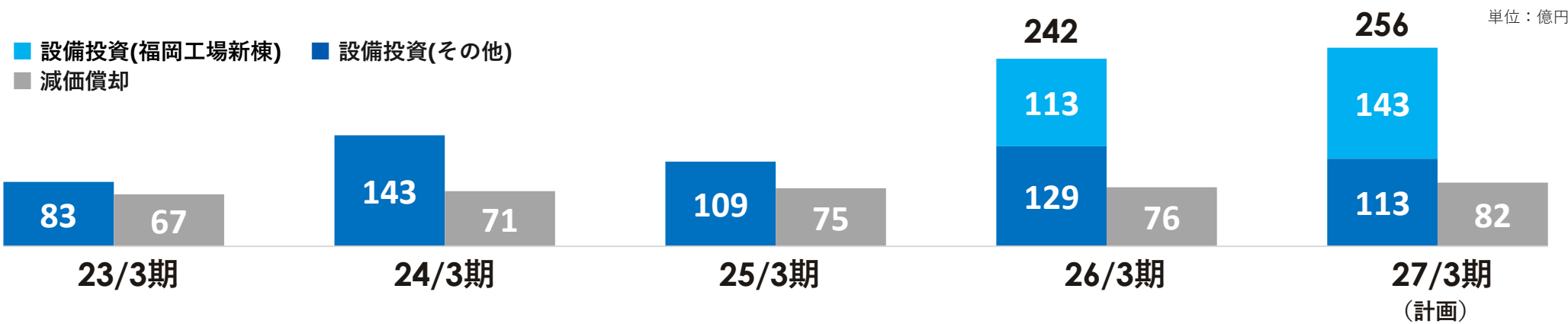
インフレに伴う物流費・原材料価格の高騰、
中東情勢に伴う資材価格の高騰

持続的成長に向けた継続的なベースアップの実施



- 2026年3月期の実績は242億円と例年より大きく増加したが、うち113億円が福岡工場の新棟建設への投資
- 2027年3月期も引き続き福岡工場新棟へ143億円を投資するとともに、生産性の向上にむけた生産関連投資、IT関連投資などを含め、積極的な投資を計画

単位：億円		主な内訳		単位：億円	
	2027年3月期 計画	項目	金額	主な内容	
設備投資額	256	生産関連	143	ホーロー浴室パネルの生産能力増強に向けた新棟建設に係る建物・設備投資	
減価償却費	82	その他	54	自動化・省人化による生産効率化投資、生産設備の増設などの増産対応、他	
		システム関連	20	IT関連投資（DX化の推進、他）	
		建物事務関連	22	オフィス環境整備、建物維持管理、他	



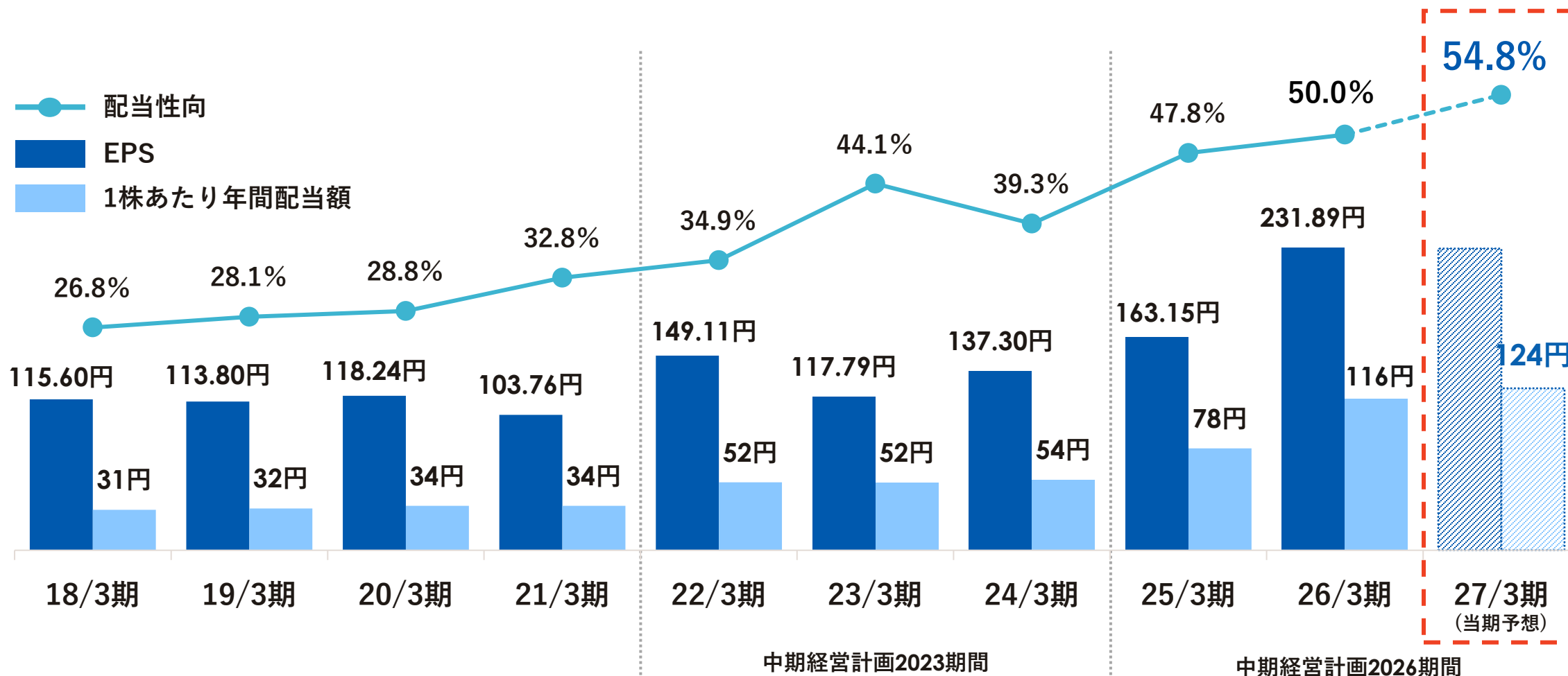
		新株主還元方針	
株主還元方針	配当金	配当性向50% (現中計期間3年総額 約200億円) 利益成長に伴う累進配当	
	自己株式取得	26/3期～27/3期 約220億円の取得 (現中計期間3年総額 約240億円)	
株主還元の考え方		持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実を図る 現中計期間においてROE8%実現に向けて、配当に加え自己株式の取得による株主還元も積極的に活用する	

中計2026終了(2027年3月期)以降については、その時点での財務状況や投資案件によるものの、
2031年3月期のKPI(ROE10%)や株価向上を強く意識して決定

株主還元：配当性向 (配当額の修正無し)

Takara standard

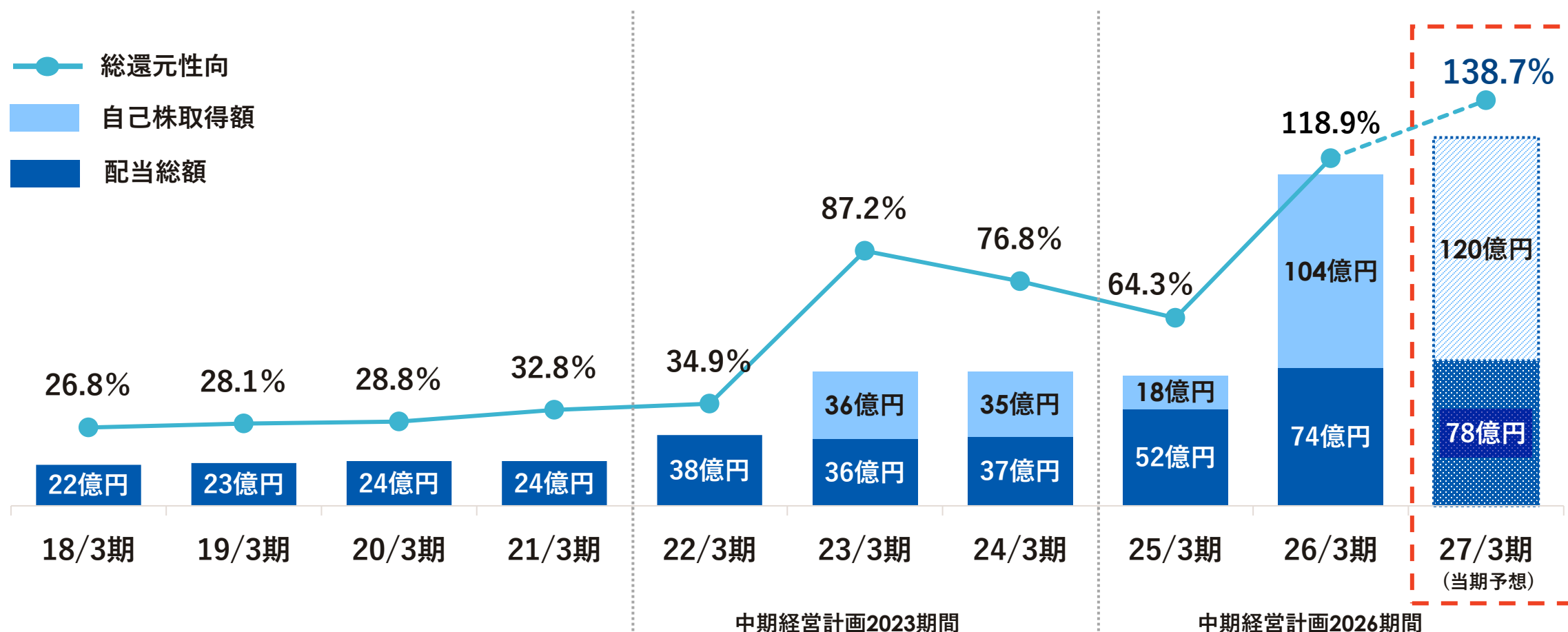
- 配当性向50%水準の配当方針に則り、26/3期は当初の配当予想100円から**16円増配の年間116円**(中間50円、期末66円)
- 27/3期は、前期から**8円増配の年間124円**(中間62円、期末62円)を予定
- 当社では従前から安定配当を基本に、記念配当を除き現在まで34期連続で減配なし
- EPS成長を続けながら、直接的な株主還元も強く意識していく



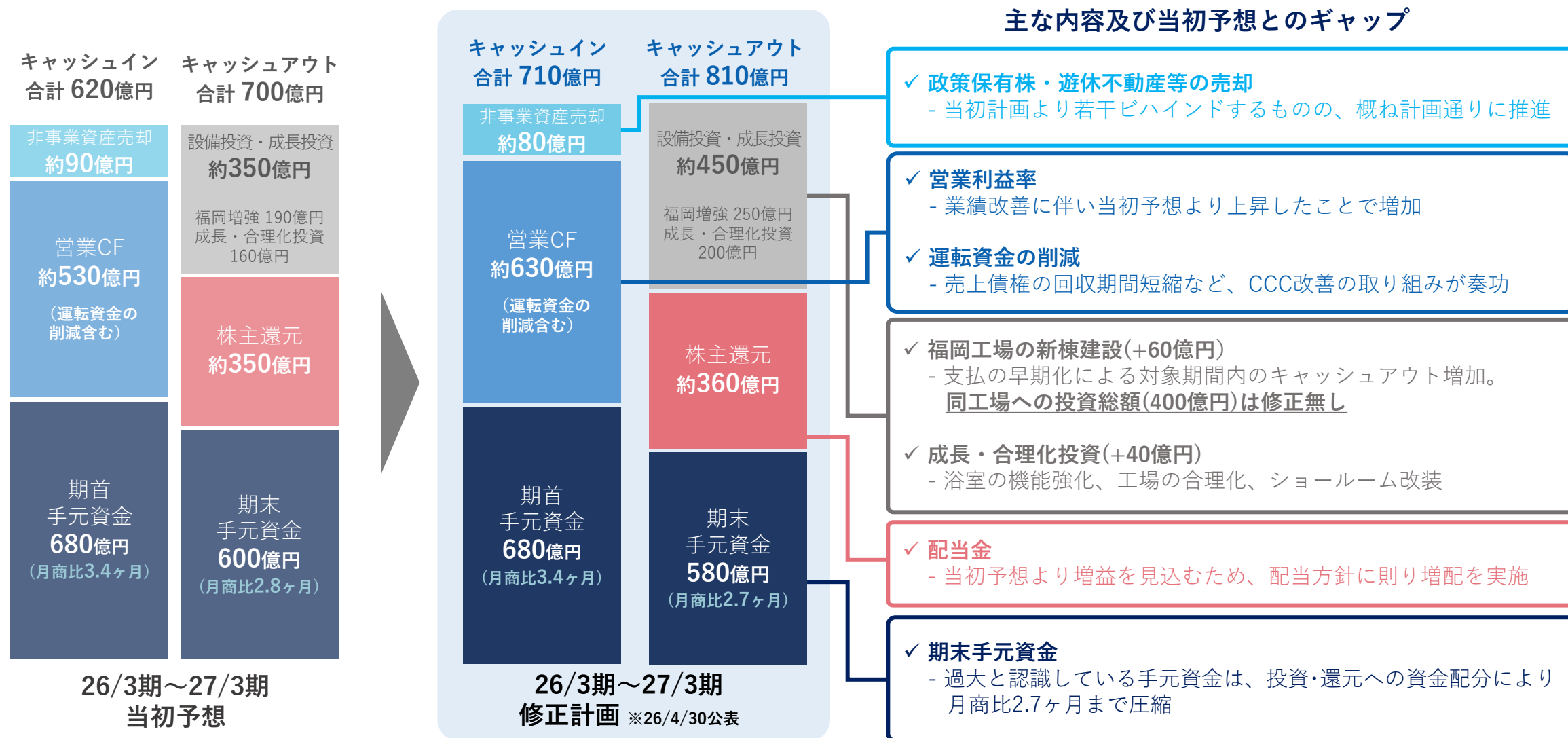
株主還元：総還元性向（自己株取得額の修正無し）

Takara standard

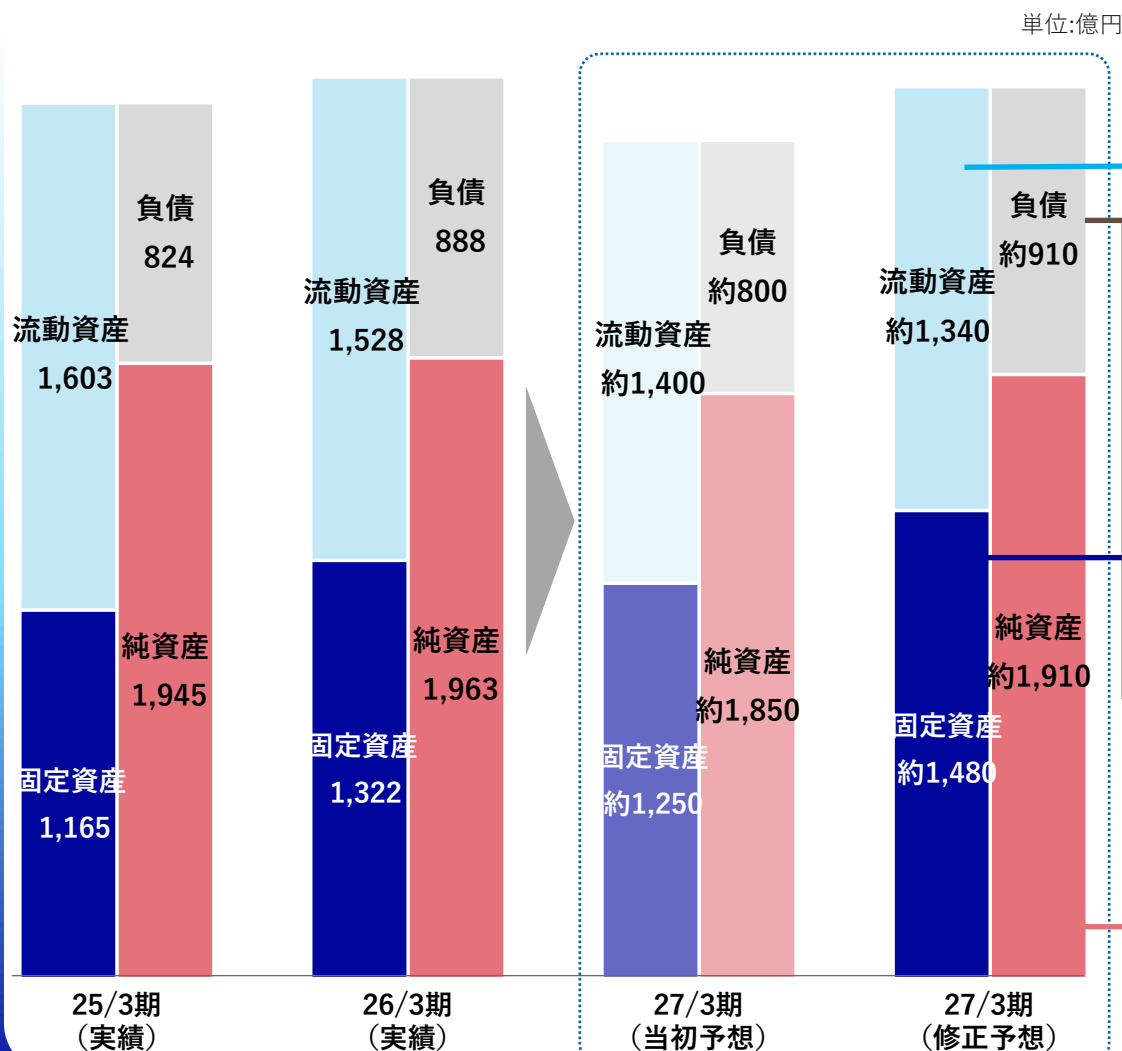
- ・ 前中期経営計画期間から自己株式取得を推進し、総還元性向は高水準で推移
- ・ 目標ROE8%の達成、更には恒常的なPBR1倍超えに向け、更に加速
- ・ 26/3期及び27/3期は、純資産の縮減に向け、自己株式約220億円を取得し、総還元性向は130%水準
- ・ 26/3期は104億円を実施済み、27/3期は上限120億円を実施予定



2025年5月に公表した予想からイン・アウトともに増加見込みだが、元々予定していた設備投資における支払いの前倒しが主要因であり、**株主還元も含めた方向性に修正は無い。**



2027年3月期の想定バランスシートについて、福岡工場の新棟建設に係る大型投資のBS計上時期が当初想定から前倒しになったものの、総じては想定通りに推移しており、**ROEの向上にむけた純資産の縮減が図れている**。



主な内容及び当初予想とのギャップ

【流動資産】▲60億円

運転資金の削減を推進するなかでCCCの改善が当初想定以上に進展する一方、福岡工場への大型投資の支払早期化や設備投資枠の拡大に伴い現預金が縮減する見通し

【固定資産】+230億円

非事業用資産(政策保有株・不動産)は当初想定に近い水準で削減が進む一方、福岡工場への大型投資の支払早期化や設備投資枠の拡大、保有株式の時価上昇などにより、当初予想より増加する見込み

【負債】+110億円

主に福岡工場への大型投資に係る支払早期化に伴う債務増加を見込む

【純資産】+60億円

26/3期～27/3期にかけて総額約360億円の株主還元を実施することで、自己資本の圧縮を行う一方、想定より業績が好調であることに加え、保有株式の時価上昇もあり、当初予想からは増加する見込み

1. 2027年3月期 第1四半期 決算概要 P. 6 ～ 13

2. 2027年3月期 通期業績予想 P. 15 ～ 25

3. Appendix P. 27 ～ 38

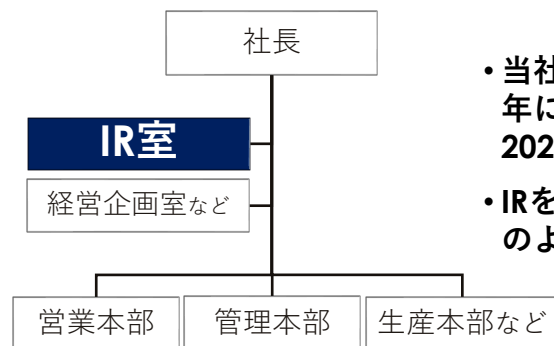
東証が選定する資本コスト経営の取り組み事例に掲載



- 昨年5月に中計のアップデートとして「ROE8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」を公表
- 本資料が東証が選定する「資本コストや株価を意識した経営」の事例集に掲載

出所：日本取引所グループ <https://www.jpxc.co.jp/equities/followup/j4etf000004v2-att/113v1000000dlbpdf>

IR部門を代表取締役社長直轄の組織へ移行



※上記の組織図は概略

- 当社ではIR体制の強化を段階的に推進。2023年に専任組織を設置後、2025年に部格へ昇格、2026年4月より社長直轄の「IR室」へ改組
- IRを経営戦略の中核に位置付け、株式市場とのより建設的かつ機動的な対話を推進する

コーポレート・ガバナンス体制を拡充



- 6/24に開催した第152回 定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を2年から1年に変更し、いわゆる期差選任を解消
- 加えて、同総会において取締役に対する譲渡制限付株式報酬の導入を決議。企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進める

「みんかぶアワード2025」受賞



- 国内最大級の金融・資産形成情報メディア「みんかぶ」が6月に発表した「みんかぶアワード2025」において、東証プライムの受賞銘柄35社の一つに選出
- みんかぶアワードは、年に一度、3,800以上ある上場銘柄から規模や業種を問わず、独自の基準に基づき、今後が特に期待される銘柄を選定・表彰する制度

<https://minkabu.jp/awards/2025>

マンション向け高級キッチンブランドを初展開

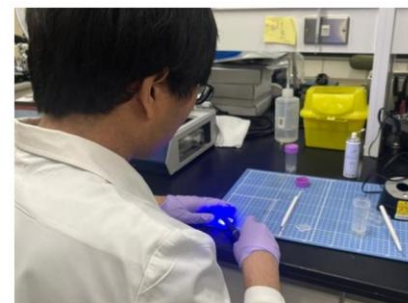


(ショールームに展示している「Artevo」のコンセプトスタイル)

- ・今後もさらなる拡大が見込まれる高級キッチン市場を見据え、新築分譲マンション専用の高級キッチンブランド「Artevo」(アルティーヴォ)をローンチ
- ・2028年度からの実績化を想定しており、2030年度に売上高20億円を目指す

https://www.takara-standard.co.jp/files/news/press_release/RELEASE_20260626.pdf

歯科領域において徳島大学と共同研究契約締結



(徳島大学研究施設での歯質接着研究の様子)

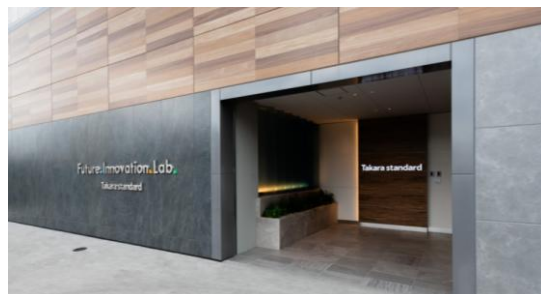


(当社研究開発施設での樹脂研究の様子)

- ・当社の代名詞ホーローの原材料であるガラスフリットや樹脂成型技術を歯科領域でさらに活用することを目指し、7/1から共同研究を開始
- ・歯科治療向けの新しい接着システムや高強度コンポジットレジンの開発を目指す

https://www.takara-standard.co.jp/files/news/press_release/RELEASE_20260703.pdf

研究開発に特化した「Future Innovation Lab」開設



- ・これまで全国各地にあった研究開発施設を集約した「Future Innovation Lab」を6月に開設
 - ・ホーローを中心とした新製品・新技術の開発を進める
- 所在地：大阪府八尾市二俣1-1

「リフォーム応援キャンペーン」を開催中



- ・7/3～11/3の期間中にショールームにおいて、リフォーム向け製品のお見積りいただいた方から抽選で選べる豪華賞品をプレゼントするキャンペーンを実施
- ・こうした各施策の推進により、リフォーム需要の更なる獲得を目指す

<https://www.takara-standard.co.jp/campaign/reformcampaign2026/>

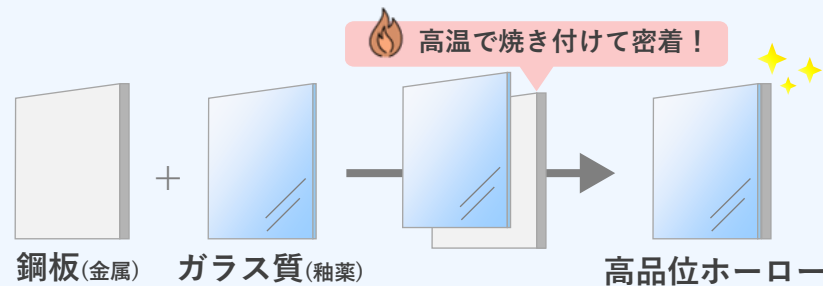
ホーロー製の水まわり製品も提案できる世界唯一のメーカー



一般的な木製の水まわり製品も取り扱っており、キッチンの底板など汚れや耐久性が必要な部分のみホーローを使用することも可能

ホーローとは？

金属の表面にガラス質の釉薬を焼き付けた複合材料。金属の強さとガラスの美しさなど、各々の長所を最大限に活かした夢の素材。



ホーローの特徴

✓ お手入れカンタン

✓ マグネットが使える

✓ キズに強い

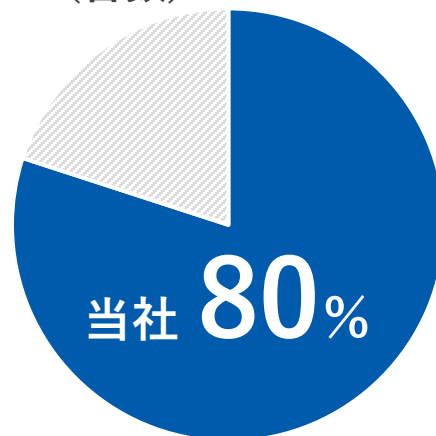
✓ 熱に強い

✓ 湿気に強い

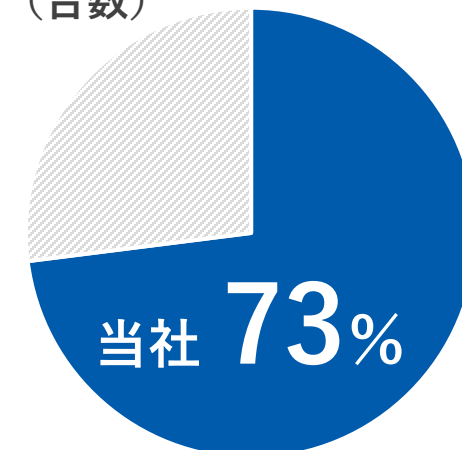
✓ ニオイが付かない

新築マンション市場向けキッチン・洗面化粧台において圧倒的なシェアを確立

キッチン（台数）



洗面化粧台（台数）



※新築集合住宅市場（分譲）における出荷台数シェア（2024年度 当社調べ）

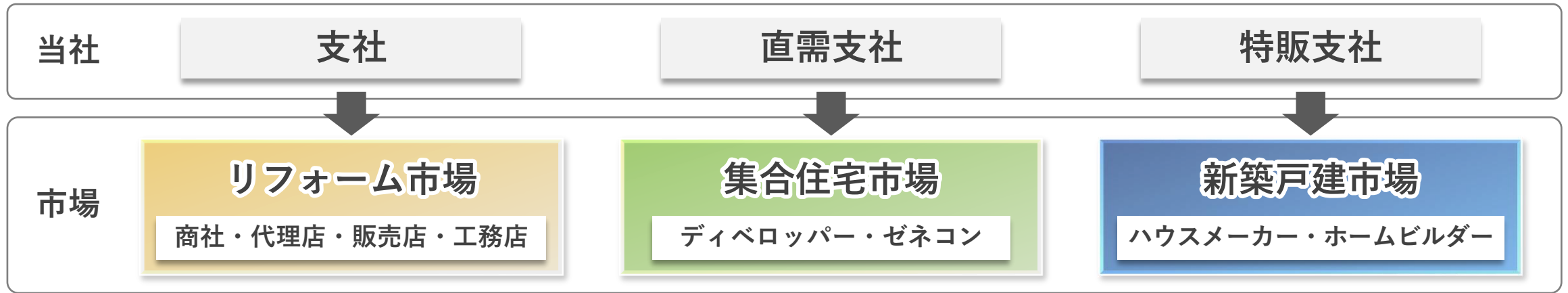
圧倒的シェアを支える3つの競争優位性

大量・一括納品を可能にする生産・物流ネットワーク（工場15ヵ所、物流拠点12ヵ所）

多様な間取り・仕様に応える設計・施工力

厳格な工程管理を実現する納期対応力

各市場に対応した専門の営業組織を配置し、きめ細かな営業活動を実現



お客様が商品を「見て、触れて、納得」いただける地域密着型のショールームを展開

業界最多

全国47都道府県に
約160カ所



ホームページではリフォームの情報収集に役立つWEBコンテンツをご用意



当社と提携している高い実績と豊かな経験を持つ、リフォーム店が加盟する組織。水まわりリフォームのパートナーを探ることができます。



			2026年3月期		
売上高（単位：億円）			キッチン 1,547	浴室 587	洗面化粧台 305
売上高 構成比					
前期 (25/3) 比較	新築	戸建	+ 2.9%	+ 6.5%	+ 8.5%
		集合	+ 5.9%	+ 9.3%	+ 6.3%
		計	+ 4.5%	+ 7.0%	+ 6.8%
	リフォーム		+ 1.5%	+ 3.6%	+ 5.5%

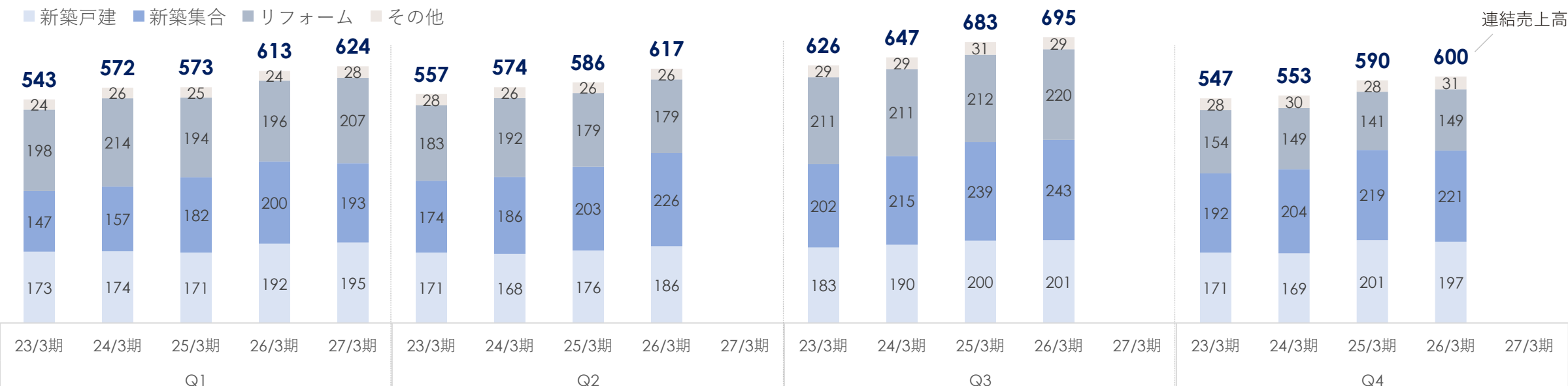
四半期別の業績推移

Takara standard

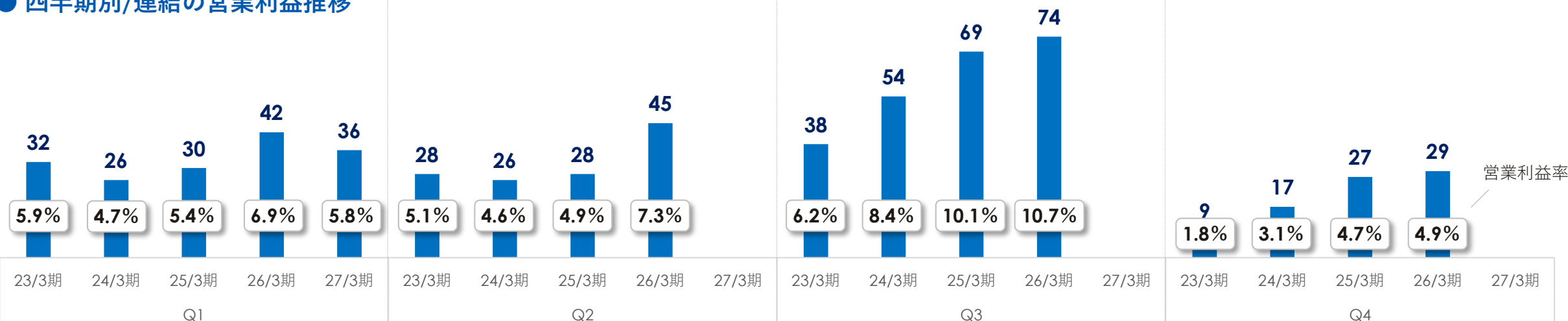
● 四半期別/市場別の売上高推移

単位：億円

■ 新築戸建 ■ 新築集合 ■ リフォーム ■ その他



● 四半期別/連結の営業利益推移

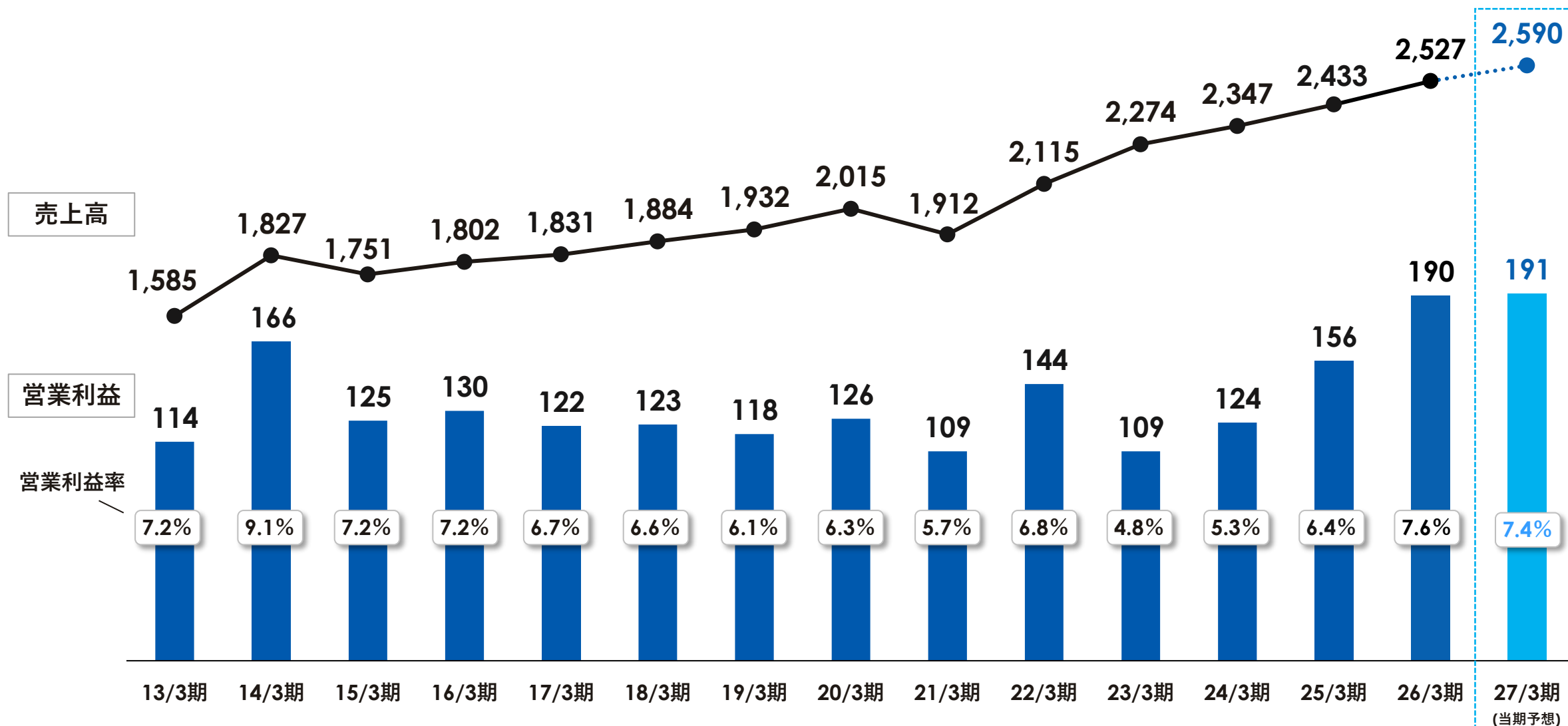


売上高 及び 営業利益の推移

※2026/7/30 下方修正

Takara standard

単位：億円

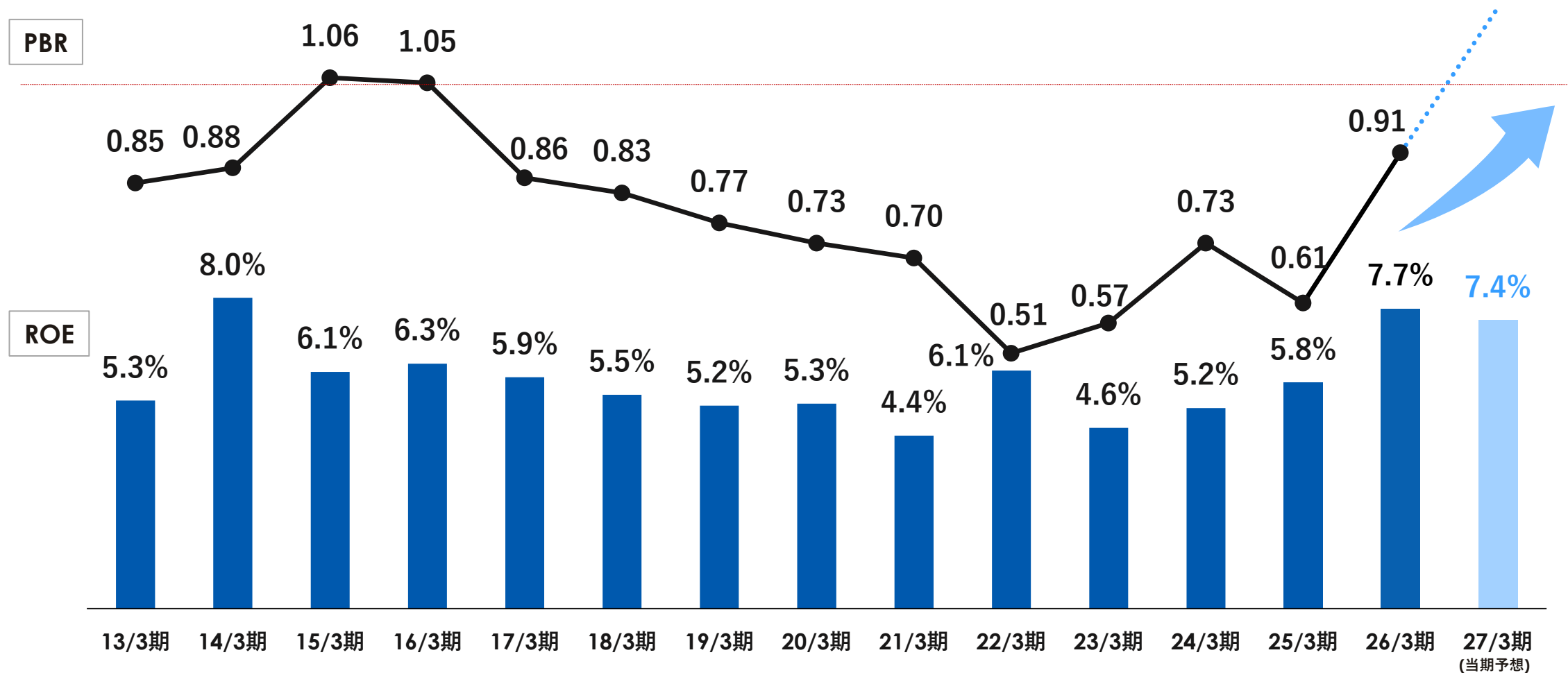


※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2021年3月期は遡って適用した数値となっておりますが、2020年3月期以前の各数値は遡及適用しておりません。

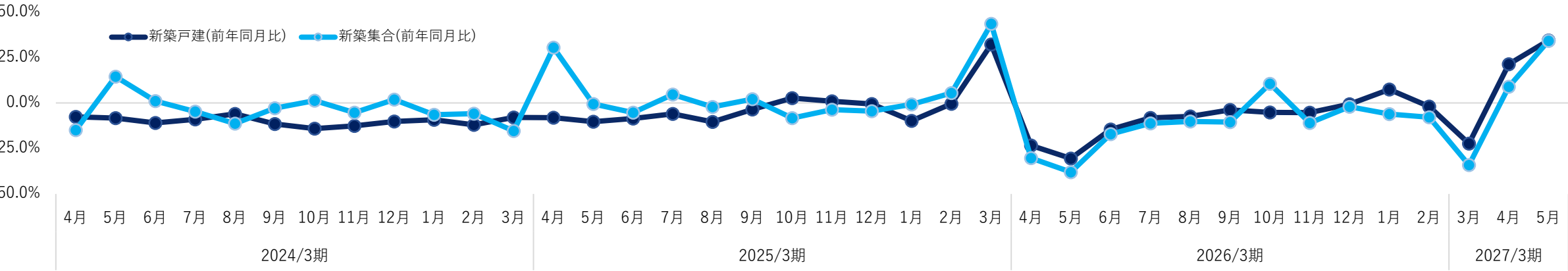
ROE 及び PBRの推移

※2026/7/30 下方修正

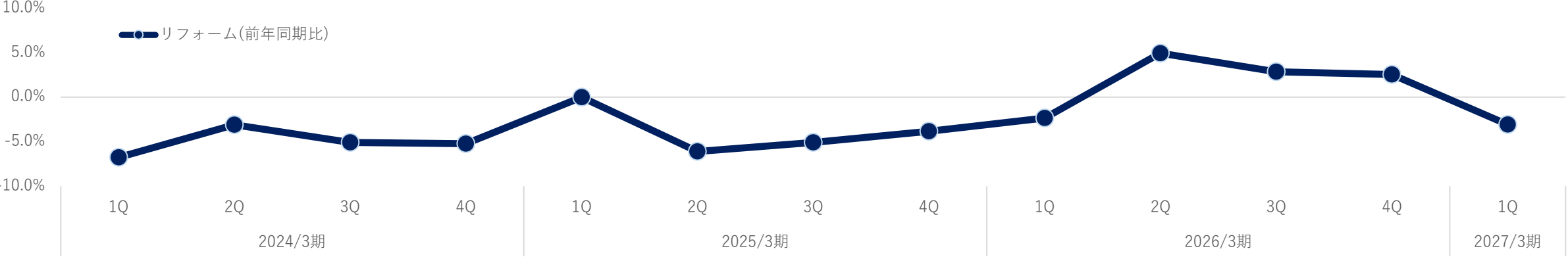
Takara standard



● 新築戸建・集合 関連データ (国内における新築着工数の前年比) ※国土交通省「建築着工統計調査」を一部編集



● リフォーム 関連データ (弊社ショールームにおけるリフォーム目的の来場者前年同期比)

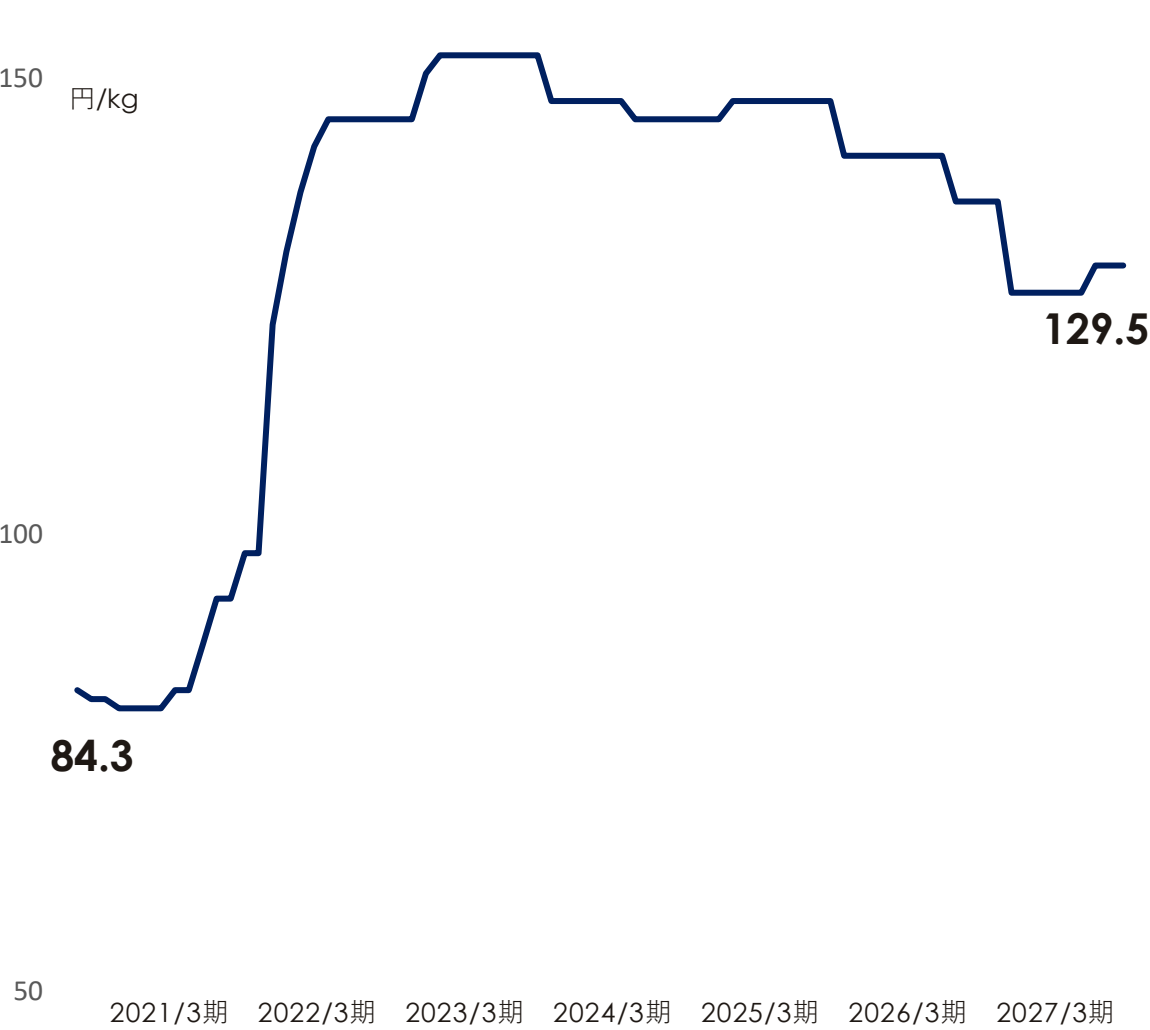


● 海外における現地代理店ショールーム数

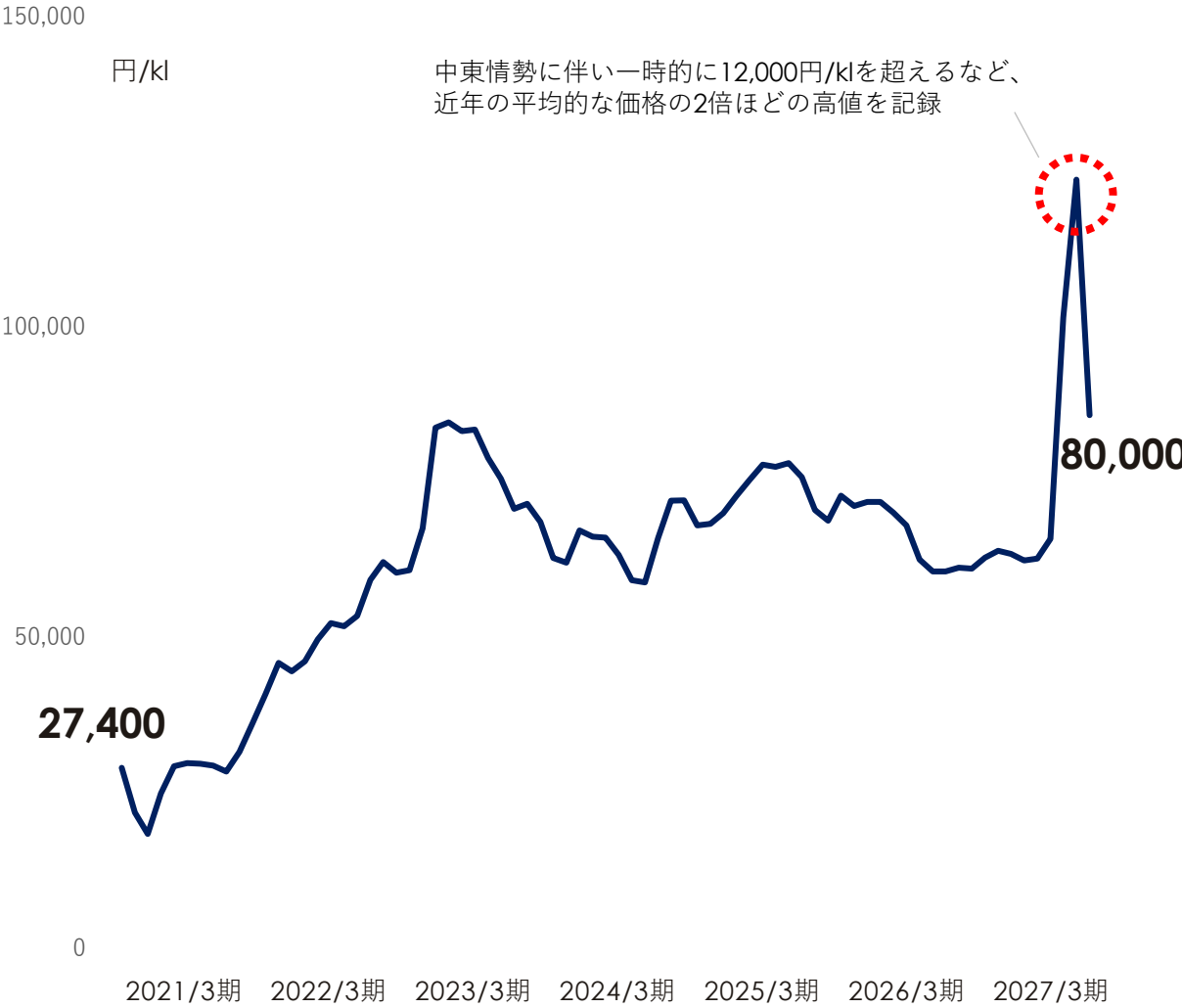
単位：ヵ所

	中国	台湾	ベトナム	その他	合計
2026年6月末	28	33	4	5	70
2026年3月末比	△1	△1	±0	±0	△2

● 冷延鋼板



● ナフサ



予想進捗率

■ 当Q1実績 ■ 通期予想

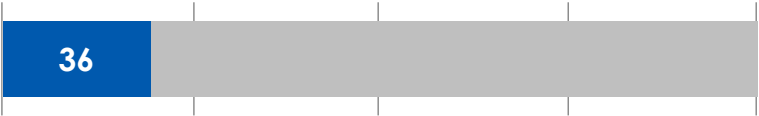
単位：億円

売上高



通期予想 進捗率
2,590 24.1%

営業利益



191 18.9%

経常利益



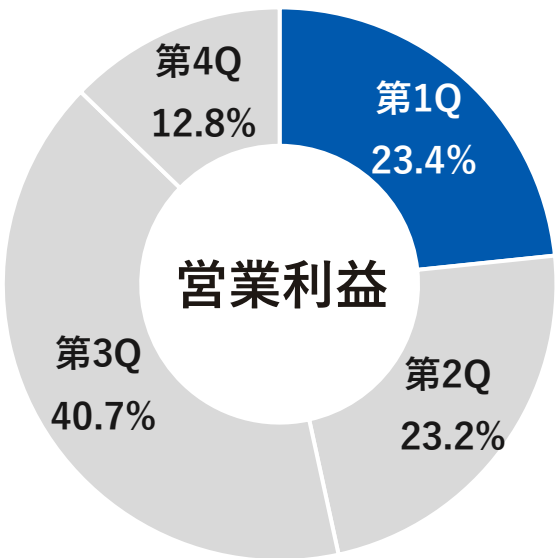
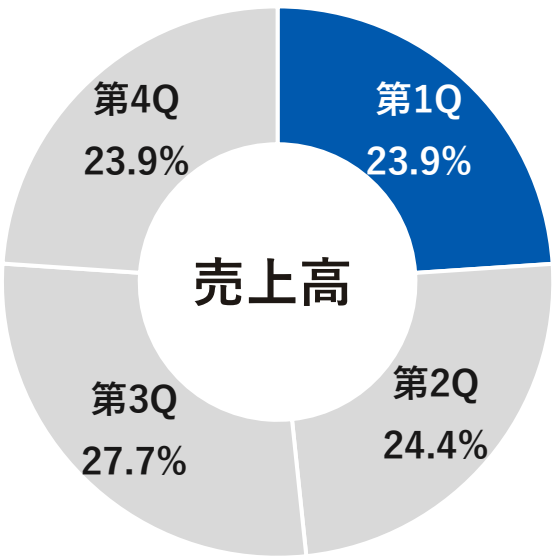
198 19.8%

純利益



143 18.2%

四半期別業績構成比 (過去5年平均)



< IRお問い合わせ先 >

タカラスタンダード株式会社

IR室

TEL

06-6180-6677

E-mail

ir@takara-standard.co.jp

水まわりって、大切だから

Takara standard

本資料は、公表時点の計画に基づく予測が含まれています。

これらの計画と予測は、リスクや不確定要因を含んだものであり、実際の業績が当社の計画と異なる結果となる可能性があります。